

第2回守口市子ども・子育て会議議事録	
開催日時	平成26年4月28日（月）午前10時00分から
開催場所	守口市役所 第1委員会室
議 題	（１）開会 （２）新たな委員と事務局の紹介 （３）第1回会議と議事録について （４）議題 ①守口市次世代育成支援後期行動計画の総括について ②守口市次世代育成支援に関するニーズ調査集計結果の説明 ③（仮称）守口市子ども・子育て支援事業計画骨子（案）に関する説明 （５）その他 ④その他資料の説明 ⑤事務連絡 （６）閉会
委 員	13名出席

（１） 開会

（２） 新たな委員と事務局の紹介

（３） 第1回会議と議事録について

(4) 議題

【議題①：守口市次世代育成支援後期行動計画の総括について】

○達成度について

(議長) 26年度の年度末までまだ時間はあるが、現時点での達成度は数値で示すとどれほどか。

(事務局) 何%という値では把握していないが、一時預かりや体調不良時対応型などはかなり遅れていると考えている。

○特定保育事業について

(委員) 守口市の場合の特定保育事業というものをしなくて一時預かり事業等でカバーするという話だが、その辺をもう少し詳しくお話しいただきたい。

(事務局) 特定保育事業とは、パートの就労など、いわゆる家庭での保育が困難な0歳から3歳までの子どもで、通常、保育所に行っていない子どもに対して週2～3日程度、または午前か午後のみという形で、柔軟に保育を行う事業。

これに対し、一時保育事業というのは、同じようにパート就労等の女性の働き方の多様化などに対応するための事業で、保育所において一時的に預かりをすることで、今回、特定保育事業は、一時保育が充実できれば保育所で十分にいけるのではないかという、当初の考え方があったと思っている。

しかしながら、報告したように、本来なら11カ所あるべきところが7カ所にとどまっている。しかも、数値をみていただくと分かるが、7カ所で2,100日ということは、保育所が1人のお子さんをみるのに300日開所している。保育所は年間、大体300日開所しているので、そういう事業料で、7カ所掛ける300日の2,100日になっている。11カ所というのは、これが300日の11カ所で、全3,300日になるところ、これがなぜ6,600人になっているのかというと、2名分ぐらい見込んでいる。毎日、2名分ぐらいは一時預かりが来るのではなかろうかという見込みであったと考えている。

したがって、「日」と書いているが、正確に書くならば「人日」。2,100人日ということになる。そういうことから勘案してみると、需要量に対し3分の1ぐらいしかできていない。個所数としては11カ所を目標にしているが7カ所、半数以上行っているように見えるが、まだまだお子さんが拾いきれていないのか、あるいは人数がそもそも適切だったのか、というところをもう一度見なければならぬと考えている。

○放課後児童健全育成事業について

(議長) 1点だけ資料の確認を。目標事業量なので、策定当時に設定された値になるわけだが、今年度、学校統合がされている。放課後児童健全育成事業が、26年度は18カ所になっているが、これは17と考えていいのか、それとも目標だから18のままにしておくのか。

(事務局) 当初、目標を設定した時点での値(18カ所)となるので、当初の調書の内容と比較する意味で、18カ所という表記をしている。

(議長) よろしいか。

(委員) 了承。

○値の単位について

(委員) この「人日」だが、これは開所したというだけで、利用状況は分かっていないのか。それと11カ所というのは民間保育所のことか。7カ所というのが何を示しているのかよくわからない。

(事務局) これは開所日数と、7カ所という個所数を示している。11カ所については民間保育所を想定しており、7カ所についても民間保育所を示している。実際の子ども的人数については、今、詳細を持ち合わせていないが、大体300人日開所している。その中で、毎日利用していない子どももいると考えている。

(委員) どれだけの日数が実際利用されたか、というのは分からないのか。

(事務局) 手元には日数の控えがない。後ほど確認しメーリングリスト等で改めて配信を行うようにする。

(委員) 延長保育もそうだが、休日保育も1カ所になっている。どれだけ開所日数があったのかなど、もう少し詳しいところを聞きたい。病児利用保育の状況もよろしく願います。

【議題②：守口市次世代育成支援に関するニーズ調査集計結果の説明】

○人口動態について

(議長) 1つだけお願いがあるのだが、市としての出生率の推移とか、0歳から5歳とか、小学生の流入とかそういうものの動態とか、過去5年間および今後の予想など、基本的な人口動態をお願いしたい。

(事務局) 現状、整理を進めている段階で、児童数の推移については、女性の15歳から49歳までの出生数や出生率を加味し、32年までの児童数について推計をしている。ただその推計はコーホート変化率を用いた推計であり、人口の流入を加味したものではない。

(議長) 資料の5ページ、子どもの年齢を整理した表があるが、0歳から5歳のうち、4歳がピークになっているのはなぜか。0～5歳児のなかで0歳児の割合が8.0%と低い。この子たちが5歳になったときのことを考えていくわけだが、本来の人口で考えると低すぎるのではないか。

(事務局) ニーズ量を見込む際には、守口市の実際の過去5年間の人口を利用して推計人口を出すので、今、調査結果の中で示されている年齢の割合というのが、直接、推計の中で関わっていくことはない。

(議長) おそらくこの集計では0歳児が少ないため、その人たちの意見というのはそれだけ圧縮されているということではないのか。要するに、0歳の子がどういう要望を持っているかということが、年齢構成がこのまま反映されているので、

解釈する際は注意しなければならない。本来の人口に割り戻しての形ではやっていけないということではないか。

(事務局) はい。

○経年比較データ及び現場の数値について

(委員) 口頭で説明のあった5年前の結果は資料としてないのか。

(議長) 前回と今回との比較したグラフを出してはいただけないか。

(委員) 数字の推移は口頭だけではわかりにくいのでお願いしたい。また別の話になるが、現場の数字を全く把握できないので、その辺りの数値も事務局への依頼として挙げておく。

(議長) 具体的に現場の数字とはどういう事項か。

(委員) 数字というのは、要するに現状の値。例えば何歳児が、今、どれだけいる。保育所に何人関わっているなど、教育の現場でしか分からないような、今回の議論に関わる数字。うまく言えないが。

(委員) 例えば、過去のデータと比べて顕著だとか、いろいろなお話をされたが、具体的にどれだけしているのかということ、実はこの資料上から読み取れない。口頭の話ばかり。その口頭の話ではなくて、具体的な現状の値というものが、おそらくこの後説明いただく、守口市子ども・子育て支援事業計画骨子案の内容にも相当関わってくる。特徴的なものを、全部が全部、数字で示せというわけではないが、ただ「こういうふうに守口市は変わってきた」「こういうニーズがある」というところを、われわれ委員も具体的な数値として見せてもらえるとうれしい。

(事務局) 5年前の次世代の後期計画を策定する際に行った調査項目がある。比較できる項目は比較し、ペーパー資料として早急に用意し、手元に届くようにする。現場の数字に関しては、今、何歳児がどれだけいて、保育所、幼稚園に何人通っていてというような、いわゆる施設区分ごとの入所率等についての実績の数値があるので、これも併せて提供するよう準備する。

○アンケート調査について

(委員) 例えば、この就学前の一時預かりの費用がどれくらい掛かるのか分からないが、幼稚園の預かり保育と比較したときに、私の個人的な感想で言えば、幼稚園の預かり保育の方が費用が安いと思う。そういう中で、幼稚園の預かり保育が16.3%、一時預かりが3.7%。これはやはり費用の加減がすごく反映されていると思う。そういったことは、このアンケートからは見えてこない。認定こども園にしても、今、まだ認知度が低いので、割合が低いのは当たり前の話。そういう観点から見て、アンケートに回答した方の認知度であったり、そういうところまで踏み込んで、これから、もう一度、検討する題材にする、そういうことをお願いしたい。

(事務局) 現状で格段の知識がない方も含めて回答いただいている。この回答の結果がそ

のニーズに直結するということではないと考えている。したがって、こういった制度に関してもできるだけ詳しい説明を、皆さんにも分かるような資料の提供をしていきたいと考えている。今回、資料を幾つか受けているが、例えば幼稚園と保育所の比較資料を用意している。これからも、要望いただいたものを中心に、あるいは事務局でこんなものがあつたらいいと思うものについては、積極的に資料を作成し、できるだけ事前に提供していきたいと考えている。

○サブ部会について

(委員) 前回もお願いしたが、幼稚園はこれから施設型に移行するのか、それとも幼稚園型に移行するのか、幼保に移行するのか、それとも現状のままで行くのかというのを、5月の連休明けぐらいには公定価格がでるので、どうするかをそろそろ決めなければいけない。就学前というのは、9割以上が幼稚園・保育園に関わっている。そういうこともあり、議長と一緒に小学校就学前の保育教育のあり方検討部会というのを、併合して進めていっていただきたいと思うがどうか。幼稚園が、今後、市とかかかわっていくのに、どういう方向でいくかということに対し随分遅れてしまっている。ニーズ調査結果の検討も大事だが、それと並行して、幼稚園・保育園のあり方を進めていかないと、国から取り残された守口市になってしまう。新制度への移行に際して、守口市の私立幼稚園がどういう身の振り方をしていったらいいのかというところを、守口市と一緒に考えていきたいと思うので、部会を検討していただけたらと思う。

(委員) 私も同意見である。これから民間保育園がどうなっていくのか。公定価格ももう出ているようなのでもっと深く考えていかないと、取り残されていくのではないかと大変危惧している。

(議長) 会則上は可能か。

(事務局) 可能である。

(議長) 具体的に何をどういうふうにするのか。部会の目的は何か。

(委員) 1つは、幼稚園の新制度の移行、これが一番大きい。それと、保育所との兼ね合いもある。大きくは、就学前の保育教育のあり方ということで検討していただけたらうれしい。ニーズ調査の結果を受け、どれだけの子どもを認定こども園でみる必要があるのか、3歳未満の受け皿をどうしていけばよいのか。国の公定価格の検討の結果、幼稚園のままの方がいいということもあるだろう。今のところは、国は認定こども園になった方がいいと進めている。何も言わなければ、施設型認定こども園にされてしまう。幼稚園で残りたければ、手を挙げて「幼稚園に残ります」と言ってください、という方向に進んでいる中で、調査結果からどれだけのニーズがあり、各園がどれだけ受ければいいのかさえ、今、分からない状態。だから、認定こども園として受け入れることになれば、給食施設が設置したり、それから保育室が必要になったり、保育所との兼ね合いのいろいろな施設や、保育士も増やしていかないといけない。保育士を増やすことが本当に大変な時代のなかで、「認定こども園にします」、といって保育

士がいなかったりする。27年度の4月から始めましょうというところで、26年のここへ来て何も決まっていないというのは。国からは、手を挙げろと言われるし、とても大変な状況にある。

(議長) 具体的に部会として何を決めるかというのが、もう一つ見えない。要は、それだったら単なる幼稚園側の問題だけになり、幼稚園の中で考えてくださいよ、ということにならざるを得ない。だから、市としては、行政機関としてそれに対してどういうふうなことを決めなければならないか。

(委員) 幼稚園がどういうふうに変わっていけばいいのかということ、守口市とすり合わせていきたいと考えている。これから守口市がどう変わっていくかというところを、この会議と平行して、もう少し具体的なところ、細かいことを解決していけるようにお願いしたい。

(委員) 前の話し合いの中でも出たが、基本的には、守口市に在籍する保護者の方々が、どう自分で選べるかという、保護者のニーズが一番大切。それに当たって、例えば、先ほど言ったように、認可こども園がどういうものかということに関しても、ここの委員全員を比べても、理解度はそれぞれ違って来る。ただ、先ほど出た、例えば、いつ手を挙げなければいけないのかというような制度上の問題は、ここで取り扱うことは難しいのではないか。これは、しかし、どう考えたらいいいのか、すごく悩むところではあるが。基本は、ここにある骨子案の中に、そういうことまで明記していくのかどうかに戻って、ここで検討する内容なのか、それとも違うのかというところが、一番大きい気がする。この計画は何なのかという、そこへ戻らなければいけない気もする。

(事務局) 子ども・子育て支援事業計画の内容だが、個々の事業所がどういうことをするかなどを直接書くものではない。なので、この会議の中で議論をしていく中で、例えば公立はこれから規模自体をどういうふうに考えているのか、というよう質問があれば、当然、われわれも考えているところを伝え、意見を伺う場面も必要になってくるとは思っている。

(議長) この会議の性格上、要するにフレームワークだと考えている。要は、この5年間で降どうするか、ということではなくて、フレームワークの方が会のメインテーマ。新しい制度にどうやって、すり合わせていくか、という問題になると、それは少し次元が変わってくる。だから、この会議の部会としてつくった場合に、その整合性が取れるかどうかは非常に難しいところがある。だから、つくるのであれば全く別の部会をつくった方が本来はベターだと思う。それはそれで絶対に必要だとは思う。ただ、それは、この会議でフレームワークをつくって、その上でということになると、時間的に無理だという話なので、平行してつくらなければならないことは分かる。ただ、やはり別の次元の会議だと思う。もう一つは、個人的な意見だが、小学校教育との兼ね合いも出てくる。なので、教育委員会との兼ね合いも出てくると思う。要するに、就学前の教育をどうするかということになった場合は、教育委員会との兼ね合わせがどうしても出てくる。その辺りのすり合わせもあり、逆に言うと、この部会だけでつくれるか

という問題が出てくる。事務局サイドとしてはどうか。

(事務局) 27年度からの新制度移行、また今後のニーズ量を把握し、それを市としてどういう形でフォローしていくのかという中にあり、私立保育園、私立幼稚園、また公立においても保育・幼稚園等あるが、それらの一定の基本的な考え方、また私立幼稚園の意向、そういったものをこの会ではなく、事務局サイド・市として話をし、すり合わせ、方向性を決定づけていきたいという思いは一緒である。したがって、この会の中では、計画の策定に基づくニーズ量や、市の方向性という部分は出すが、その中で、個々具体的に私立の幼稚園・私立の保育園のあり方まで踏み込むのは、なかなか難しい部分がある。したがって、別途、両協議会の議長として、こども部の方から改めてお願いをし、別のステージでそういった話の場を設けたいと考えている。

(委員) 幼稚園のあり方、保育所のあり方ということと大きく関わる問題なので、全く別の関連のない部会になってしまうと、別々で話をまとめていくというのでは整合性が取れなくなる。だから、この会議の例えば議長であったり、副議長であったりとも話をさせていただくというところで、整合性を図ってもらいたい。よろしくお願いします。

【議題③：(仮称)守口市子ども・子育て支援事業計画骨子(案)に関する説明】

○構成と骨子案に関して

(議長) 前回、話したが、最終的に本会議としては冊子を作成する。その冊子の目次、構成の内容をどうしていくか。具体的な内容については、また、いろいろな状況で変わっていく。ただ、項目として、こういう項目でいきましょうか、という案である。案なので、途中での変更はかなりある。議論を進めていく上で時間的な制約もあり、順序よくやっていくために、一応、冊子の目次をまずつくり、その目次に沿い、ある程度、議論をしていった方が効率的かと思う。途中で、いったりきたりは絶対にあると思うが。例えば、今、思うのは、この見込み案、見込み量というのをどう扱うかというのは非常に難しい問題。要は、国がこういう見込み量の算出方法を出して、見込み量を出しました。だから、それに従ってやりましょうというのか、あくまでも見込み量は見込み量である。だから、それに対して守口市はどういうスタンスでいくのかは別問題だと思う。そういう問題もあるので、見込み量が一人歩きしないようにどうするかという問題もある。取りあえず、今までのいろいろな子ども・子育て事業とか、前回の5年前の内容を考えると、こういう形の目次構成ではいかなものかということ。目次を見てもらったら、1、2はおそらく現状分析、2章の現状分析はおそらく非常に誘導がかかるはず。要は、今回のニーズ調査をやった場合に、こういう結果が出ましたということを全面に出せば、一人親が増えているからそれに対してこうしましょうとか、そういうふうな誘導がかかってしまうので、2章というのは分析といいながらも非常に誘導のかかるところ。なので、そういうところは慎重にしないと駄目だと思う。1章は、ある意味では、非常に

おざっぱな部分。おそらく1章の最初のところは、何回も書き直しをしないと無理だと思う。1章、2章というのはそういうもの。3章は、先ほど事務局から話があったが、現行計画を評価するかというところで、それは来年の3月までなので、最終決定ではないが、現状の夏なら夏での評価となる。だから、実際のこの会議できちんと決めていなければならないのは、4章、5章のところが非常に重要になる。6章は、この計画は5年間でどういうふうになっていくかを推進するために、どうすればいいかを記載する部分になるので、これは非常に事務的な記述になってしまう。具体的にきちんとしなければならないのは、4章、5章。ただ、2章は、4章、5章を扱うためには、どうしても必要な誘導がかかる部分になるので、どういうふうにするかということがある。一応、こういう目次構成で取りあえず走り、後で修正をかけていくという形でよいか。時間的な問題もあり、会議の速度をある程度、保たないと、来年、再来年までかかってしまう。それではしょうがないので、そのようにさせていただきたいと思うがどうか。

(一同) 異議なし

(議長) では、常に見直すことを前提に、そういう形でさせていただく。次回はこの順番でいくと、1章、2章、3章になるが、事務局サイドとしては次回はどこまでやると考えているか。

(事務局) 計画全体で6章構成になっているが、実質4、5章が、非常に時間がかかると思うので、3章までの案を、次回示せるよう準備したいと思う。

(議長) 2章は、おそらくかなりもめる可能性が強い。取りあえず事務サイドとしては3章までを次回にと考えているようなのでそれでいく。少しオーバーワークになるかもしれないが、2章のところでかなり議論になると思う。それが4章、5章にどうしても反映してくるので。2章の途中で終わってしまうかもしれない。逆に、3章を先にしてもいいと思う。

(5) その他

【議題④：その他資料の説明】

○資料6について

(議長) 守口市は少しいびつな形をしており、こういう形の分け方が行政としては一般的に用いられている。事業所とか地下鉄の車庫、水道局等、大型の施設の有無、住民の有無など、かなりばらつきがあるのは事実。真ん中がポコンと抜けたような状態、真ん中では空間が空いた状態で、周囲に人口があるという形。真ん中に意外と保育所や幼稚園がない状況になっている。

○資料3-1、3-2、3-3について

(委員) 資料3-1から3-3に関して、改めの確認になるが、こういった資料が存在するのか。

(事務局) 資料3-1から3-3までについては、今回、ニーズ調査を実施し、その結果

を示したものの。まず、資料３－１は、各事業等の見込み量を、年度別に分けたもの。３－１を見てもらうと、27年度から31年度まで5カ年度のデータが記載されている。そのおのおのの年度の量の見込みのペーパーが資料、例えば３－２となる。資料３－２で記載ある値を、資料３－１に書き写しているのだが、1点異なるのは、各人数見込みの中で家庭のタイプ、例えば一人親家庭がどれぐらいいるかというデータの記載があるのが、この各年度のデータ資料（資料３－２）になる。これをすべて資料３－１の中に表記すると、かなり煩瑣になり、ややこしくなるので、このような形にしている。資料３－３については、見込み量を算出する際のルールが記載された資料となる。

（委員） 資料12のニーズ調査を基にして、資料３－３のルールに基づき３－２を出し、それをまとめたのが３－１ということか。

（事務局） その通りである。

○私立の幼稚園さんの財務状況について

（事務局） 私立の幼稚園さんの財務状況の部分だが、委員より、私立の幼稚園、私立の保育所、また公立の幼稚園、公立の保育所についての資料の提示というのが出ていたかと思う。その中で、公立と私立の園の数だが、仮に24年度を見ていただけるか。一番上に項目欄があるが、公立の園については5園という状況になっている。私立の幼稚園については33園という表示になっている。これは、あくまでも就園奨励費を補助している園になるので、守口市でも市外へ通っている園児もいるが、それらの園も含めて33ということである。私立の幼稚園については、今現在、市内に9園。私立・公立の幼稚園、また私立・公立の保育所の支給額等が、私立に比べると公立の費用額は、いずれにしても掛かっている状況。そういった部分も含め、先ほど委員より指摘のあった、公立の幼稚園・保育所のあり方、また私立の幼稚園・保育所の今後の方向性等について、また別途、会を持ち、議論を進めていきたいと思う。

【議題⑤：事務連絡】

（６）閉会